

政策シート 政策名 03 戦略拠点の連携強化

予算費目名 01 東京事務所費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 01 市民と共に未来をつかむ都市経営

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・首都圏におけるネットワークの拡大及び情報取得体制の強化
・首都圏におけるシティプロモーション活動の活性化

(3) 関連するSDGsのゴール

⑧成長・雇用	⑨イノベーション	⑪都市	⑫生産・消費						
--------	----------	-----	--------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	36,142	35,327	34,387	41,438	45,672	
決算	31,157	29,704	28,530	35,332		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	37,800	37,800	37,800	37,800	37,800	
年間経費(予算又は決算+A+B)	68,957	67,504	66,330	73,132	83,472	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
中央省庁等情報取得件数	件	目標	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100
		実績	975	1,167	915	1,137		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・首都圏におけるネットワークの拡大及び情報取得体制の強化
・首都圏におけるシティプロモーション活動の活性化

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる
・政策指標「中央省庁等情報取得件数」は、1,137件となり様々な情報を本庁関係各課に提供することができた。今後も、市政運営に寄与する情報をいち早く収集し迅速に提供していく。
・「浜松やらまいか交流会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数を制限しての開催となったが、首都圏における本市の情報発信機能の強化・拡大を図ることができた。また、首都圏在住の若者を対象とした「はままつ若者交流会 in 東京」を開催し、若者が相互交流を深め、浜松を離れても故郷との繋がりを意識してもらうことができた。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、例年参加している首都圏での様々なイベントは中止となったが、首都圏のサポーターズクラブ会員へのメールマガジン配信などを通じて、本市の魅力や情報を幅広く発信することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	首都圏情報収集発信事業	○	○		29,453	11,813	2.4			0.3
2	東京事務所デジタル運営経費	-	-		81	81				
3	東京事務所運営経費	-	○		53,938	33,778	2.6			0.7
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					83,472	45,672	5.0			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 首都圏情報収集発信事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

首都圏における情報収集発信活動の拠点として本市の魅力発信に寄与する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-2(2)ア				

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市	⑫生産・消費	⑧成長・雇用
事業とゴールの 関連性	首都圏における本市のシティプロモーション活動を実施することにより、関係人口の増加に伴う雇用の創出や文化振興、地場産品の販売促進に繋げるとともに中山間地との交流を深め、持続可能な産業の振興に寄与するものである。	

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,097	3,384	1,075	8,077	11,813	
	決算	9,151	2,881	355	7,356		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,155			678	1,200	
	一般財源	7,996	2,881	355	6,678	10,613	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		18,340	18,340	17,640	17,640	17,640	
人工	正規	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
年間経費(予算又は決算+A+B)		27,491	21,221	17,995	24,996	29,453	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
首都圏におけるサポーターズクラブ会員数		目標	1,400	1,450	1,500	1,550	1,600	1,650
		実績	1,396	1,402	1,401	1,396		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 01 03 01 000407000 01 東京事務所 松野 吉司人 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○サポーターズクラブ会員を本市の応援団として位置づけ、拡充を図るとともに、首都圏の会員に対しメールマガジンを6回配信し本市の魅力や情報を幅広く発信することができた。

○情報発信機能の強化を目的とした、本市ゆかりの方々に参加していただく「浜松やらまいか交流会」を開催し、市政の主要施策や観光・物産等のPRを行った。また、首都圏在住の若者を対象とした「はままつ若者交流会 in 東京」を2回開催し、若者の相互交流及び関係人口の維持・拡大を図った。

○シティプロモーション活動の一環として、東京都内(日本橋、有楽町)でイベントを実施し、本市の魅力や情報を発信した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事業指標「首都圏におけるサポーターズクラブ会員数」は1,396人となり、目標を達成することができなかった。
- ・3年ぶりに開催した「浜松やらまいか交流会」、首都圏でのPRイベント(パワーフード、大河ドラマ館)及び首都圏のサポーターズクラブ会員に対してメールマガジン配信することにより、本市の魅力や情報を発信することができた。
- ・首都圏在住の18歳から30歳代の若者を対象とした「はままつ若者交流会 in 東京」を開催し、若年層との関係構築を図ることができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

静岡県、静岡市などと地域間連携を図る中で、イベントを実施していく必要がある。

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「浜松やらまいか交流会」やPRイベントを実施したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で交流の場が少なく、サポーターズクラブ会員の新規登録者数が増えない状況である。
- ・首都圏若者ネットワーク事業については、「はままつ若者交流会 in 東京」を2回開催することができたが、新規の参加者の掘り起こしが進まない状況である。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・「浜松やらまいか交流会」の開催や各種イベント参加、イベント会場の掘り起こし、メールマガジンの配信などを行い、首都圏で本市の魅力や情報を発信する中でサポーターズクラブ会員の増加に努めていく。
- ・首都圏在住の若者との交流、情報交換を目的とした「首都圏若者ネットワーク事業」を継続して実施していくとともに、新規の参加者の掘り起こしを進めていく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○サポーターズクラブ会員を本市の応援団として位置づけ、拡充を図るとともに、首都圏の会員に対しメールマガジンを配信し本市の魅力や情報を発信する。

○「浜松やらまいか交流会」をコロナ禍前の規模(参加者600人程度)で開催し、首都圏における本市の情報発信や本市ゆかりの方々の重要な交流の場とする。

○首都圏在住の若者との交流、情報交換を目的とした首都圏若者ネットワーク事業の「はままつ若者交流会 in 東京」を2回開催することにより、参加者の相互交流の場とし関係人口の拡大を図るとともに、本市へのUIJターン就職の一助とする。

○シティプロモーション活動の一環として、イベント参加などを通じたPR活動と観光系出版社やマスコミ等を通じた情報発信を行う。また、現在放映中の大河ドラマ「どうする家康」のPRイベント等を首都圏において効果的に実施するとともに、本市の魅力発信の強化・拡充を図り、関係人口の創出を促す。

事業シート (事業名) 02 東京事務所デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

各都道府県及び政令指定都市東京事務所との情報交換並びに各省庁から発信される交付金等の各種情報収集について、デジタルを活用した体制を構築し、情報発信・収集機能の強化を図る。
(タブレット端末1台のリース)

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			122	111	81	
	決算			89	111		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			89	111	81	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				89	111	81	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度

分野
07

基本政策
01

政策
03

予算費目
01

所属コード
000407000

事業
02

(担当課)
東京事務所

(責任者)
松野 吉司人

(基準日)
2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○タブレット端末1台のリース

新型コロナウイルス感染症の影響による各省庁の事業説明会、各種セミナー等のオンライン開催に対応できる環境を整備した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

・オンラインによる各省庁の事業説明会、各種セミナー等に参加することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

新型コロナウイルス感染症の影響により、デュアルモード社会への確実な対応体制が求められる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

デジタルを活用することにより、デュアルモード社会に対応した体制を構築し、情報発信・収集機能の強化に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

デュアルモード社会に対応した体制のもと、さらなる情報発信・収集機能の強化を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○タブレット端末1台のリース

新型コロナウイルス感染症の影響により、デュアルモード社会への対応が求められるため、デジタルを活用し、引き続き、情報発信・収集機能の強化を図る。

事業シート (事業名) 03 東京事務所運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

中央省庁ほか各種関係機関との連絡調整を通じ、国及び関係機関の動向を的確に把握することで、本市の市政運営に寄与する情報の収集・発信を行うとともに、国への要望活動をサポートする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2005	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑨イノベーション
	⑫生産・消費								
事業とゴールの関連性	本事業における情報収集や国への要望活動は、強靱(レジリエント)なインフラ整備、産業及びイノベーションの推進など、本市の持続可能な発展を意図して行うものである。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	26,045	31,943	33,190	33,250	33,778	
	決算	22,006	26,823	28,086	27,865		
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,075	1,408	1,303	1,544	1,270	
	一般財源	20,931	25,415	26,783	26,321	32,508	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	19,460	19,460	20,160	20,160	20,160	
人工	正規	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
年間経費(予算又は決算+A+B)		41,466	46,283	48,246	48,025	53,938	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中央省庁等情報取得件数		目標	1,000	1,020	1,040	1,060	1,080	1,100
		実績	975	1,167	915	1,137		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
07 01 03 01 000407000 03 東京事務所 松野 吉司人 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 中央省庁等との連絡調整
 - ・中央省庁、国会議員事務所、指定都市市長会等関係機関からの情報収集・発信活動を行った。
 - ・国の予算に対する市単独及び期成同盟会等の要望活動を支援した。
 - ・中央省庁の本市関係者との人的ネットワーク拡大に取り組んだ。
- 県内選出国會議員との連絡調整
 - ・市政に関する情報の提供及び国政に関する情報の収集活動に取り組んだ。
- 指定都市市長会事務局等との連携
 - ・指定都市市長会の各種要請活動への協力連携及びその他協議会活動に参加した。

5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・中央省庁、国会議員事務所等を通じた情報収集・発信活動については、国会議員事務所や指定都市東京事務所等のネットワークを通じて多くの情報入手に努め、1,137件の情報を本庁に提供した。今後も、首都圏に駐在する強みを活かして、本市の発展のため本庁関係各課に迅速な情報提供をしていく。
- ・国への要望活動については、関係省庁の政務三役(大臣・副大臣・政務官)・幹部職員及び県内選出国會議員などに積極的な働きかけを行った。
- ・指定都市市長会との連携については、指定都市が抱える課題解決のための要請活動や各種協議会に参加するなど、積極的に活動した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

国会等での審議や政策形成過程の情報などから本市の施策推進に資するものを正確かつ迅速に提供するため積極的な情報収集に努めた。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

有益な情報を収集するため、多方面にわたる人的ネットワークの拡充を図っていくとともに、得られた情報を必要とする本庁関係各課にスピード感をもって情報提供していく。また、国への要望活動のサポート、本庁関係各課からの情報収集要請などにも積極的に対応していく。

7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 中央省庁等との連絡調整
 - ・中央省庁、国会議員事務所、指定都市市長会等関係機関からの情報収集・発信活動を行う。
 - ・国の予算に対する市単独及び期成同盟会等の要望活動を支援する。
 - ・中央省庁等の本市関係者との人的ネットワーク拡大に取り組む。
- 県内選出国會議員との連絡調整
 - ・市政に関する情報の提供及び国政に関する情報の収集活動に取り組む。
- 指定都市市長会事務局等との連携
 - ・指定都市市長会の各種要請活動への協力連携及びその他協議会活動に参加する。